＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次

規 則	告 示	ペー
○北海道農業近代化資金利子補給規則の一部を改正する規則…………… (農業経営課)		1
	○特定調達契約に係る資格に関する公示…………… (総務部総務課)	1
	○特定調達契約に係る入札の公告…………… (総務部総務課)	2
	○北海道個人情報保護条例により道が出資する法人のうち実施機関が定める法人の一部改正…………… (法制文書課)	3
	○土地改良区の役員の就任及び退任の届出…………… (農業施設管理課)	3
	○土地改良事業計画の変更の認可…………… (農業施設管理課)	4
	○道営土地改良事業変更計画の決定…………… (農業施設管理課)	4
	○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定…………… (治山課)	4
	○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定…………… (治山課)	4
	○農林水産大臣権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定…………… (治山課)	4
	道立病院局告示	
	○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	5
	道教育庁教育局告示	
	○特定調達契約に係る入札の公告……………	5
	○特定調達契約に係る入札の公告の一部改正……………	6

規 則

北海道農業近代化資金利子補給規則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第40号

北海道農業近代化資金利子補給規則の一部を改正する規則

北海道農業近代化資金利子補給規則(昭和37年北海道規則第12号)の一部を次のように改正する。

第2条の表中「年1.27パーセント」を「年1.28パーセント」に、「年0.87パーセント」を

「年0.88パーセント」に改める。

附 則

- この規則は、公布の日から施行する。
- この規則による改正後の北海道農業近代化資金利子補給規則の規定は、令和元年8月20日以後に利子補給についての知事の承認を受けた農業近代化資金について適用し、同日前に利子補給についての知事の承認を受けた農業近代化資金については、なお従前の例による。

告 示

北海道告示第646号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける。

令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

- 資格及び調達をする特定役務の種類
令和元年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する特定役務の種類は、(3)に定めるものとする。

- (1) 契 約 令和元年10月1日に一般競争入札の公告を行う北海道庁本庁舎構内除排雪業務
- (2) 資 格 除排雪業務に関する資格(以下「資格」という。)
- (3) 特定役務の種類 除排雪業務

- 資 格 要 件
平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(9)までによるほか、次による。
- (1) 令和元年10月1日現在において引き続き2年以上除排雪業務を営んでいること。
- (2) 平成29年10月1日から令和元年9月30日までの間において、公共施設、道路又は大規模商業施設の除排雪業務の実績を有していること。
- (3) 履行場所に1時間以内に到着できる営業拠点を有すること。
- (4) 次の除排雪機械を確保できること。

ア 除雪ドーザ	(9トン(1.5m)級以上)	2台
イ ダンプトラック	(10トン級)	2台

- ウ ホイールローダ (0.5㎡級以上) 1台
 - エ バックホウ (ホイール型0.45㎡級以上) 1台
 - オ ローター除雪機 (10PS以上) 1台
- (5) 除排雪機械の運転免許を有する者を含め、除雪作業員を6名以上配置できること。
- (6) 除排雪業務について、損害保険会社と損害賠償保険契約を締結していること。
- 3 資格要件の特例
平成16年北海道告示第447号の2による。
- また、同告示の2の(1)に該当する場合は、2の(2)に掲げる資格要件にあつては、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の合計値とすることができる。
- 4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法
- (1) 申請の時期 資格審査の申請は、令和元年10月1日（火）から同月23日（水）まで（日曜日、土曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）及び天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律（平成30年法律第99号）に規定する休日を除く。）の毎日午前8時45分から午後5時30分まで
- (2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。
なお、北海道総務部総務課のホームページ（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/sum/so_nyusatu.htm）においてダウンロードすることができる。
- (3) 申請の方法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。
- 5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失
平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(1)による。
- 6 資格に関する事務を担当する組織
- (1) 名 称 北海道総務部総務課庁舎保全グループ
 - (2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
 - (3) 電 話 番 号 011-204-5120（直通）

北海道告示第647号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和元年10月1日
北海道知事 鈴木直道

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達をする特定役務の名称及び予定数量
北海道庁本庁舎構内除排雪業務 一式（各1時間当たりの単価）
- ア 除雪ドーザ（9トン（1.5㎡）級以上 汎用プラウ） 377時間
 - イ ダンプトラック（10トン級 排雪用差し枠） 665時間
 - ウ ホイールローダ（0.5㎡級以上 スノーバケット付） 187時間
 - エ バックホウ（ホイール型0.45㎡級以上 スノーバケット付） 133時間
 - オ ローター除雪機（10PS以上） 131時間
 - カ 除雪作業員 741時間
- (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 契約締結日から令和2年3月31日まで
- (4) 履行場所 札幌市中央区北2条西5丁目から北3条西6丁目まで 北海道庁本庁舎構内
- 2 入札に参加する者に必要な資格
令和元年北海道告示第646号に規定する北海道庁本庁舎構内除排雪業務の資格を有すること。
- 3 契約条項を示す場所
北海道総務部総務課
- 4 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎5階共用会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総務部総務課）
- (2) 入札日時 令和元年11月12日（火）午前10時（送付による場合は、同月11日（月）までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 5 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 6 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 3に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道総務部総務課のホームページ（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/sum/so_nyusatu.htm）においてダウン

ロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

全ての入札金額（単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札書記載の入札総価額（各入札金額（単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額）が最低である者を落札者とする。

また、再度の入札に付し落札者がいないときは、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第8号の規定により随意契約を行うこととし、入札総価額（各入札金額（単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額）が最低である者から見積書を徴する。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 その 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(6)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道総務部総務課庁舎保全グループ
- (2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
- (3) 電 話 番 号 011-204-5120（直通）

10 Summary

A The nature and extent of the services to be procured :

Snow Removal on the premises of the Hokkaido Government Annex

Type of work to be contracted (cost per hour)

- a Snow removing tire dozer (9 tons (1.5m³)) 377 hours
- b Dump truck operation (10 tons) 665 hours
- c Tractor shovel snow bucket (0.5m³) 187 hours
- d Excavator (attachment with snow bucket) 133 hours
- e Rotary snowplow (10PS) 131 hours
- f Work by laborers 741 hours

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., November 12, 2019

(If mailed, bids must arrive no later than November 11, 2019)

C Contact : Administrative Division, Department of General Affairs, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan

Phone : 011-204-5120

北海道告示第648号

平成20年北海道告示第752号（北海道個人情報保護条例により道が出資する法人のうち実施機関が定める法人）の一部を次のように改正する。

令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

「公益財団法人アイヌ民族文化財団（平成9年6月27日に財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構という名称で設立された法人をいう。）」を削る。

北海道告示第649号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、旭川土地改良区から、次のとおり役員の就任及び退任の届出があった。

令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏名	住 所
就 任	令和元. 9.10	理 事	前 田 時 男	旭川市西神楽1線31号192番地の2
同	同	同	中 谷 勝 見	同 西神楽4線20号11番地の236
同	同	同	稲 留 豊 樹	同 西神楽1線11号198番地の1
同	同	同	石 坂 昇	同 神居町上雨紛148番地
同	同	同	稲 場 実 利	同 西神楽2線20号431番地の1
同	同	同	伊 藤 雅 典	同 西神楽4線14号15番地の1
同	同	同	森 好 春	同 神居町豊里95番地
同	同	同	大 塚 和 彦	同 上川郡東神楽町東2線20号126番地
同	同	同	水 上 佳 彦	同 東神楽町10号南11番地
同	同	同	田 中 康 明	同 美瑛町字旭中央
同	同	監 事	山 本 康 宏	同 東神楽町南13号左1番地
同	同	同	西 田 典 文	同 旭川市西神楽1線7号90番地の6
退 任	令和元. 9. 9	理 事	前 田 時 男	同 西神楽1線31号192番地の2
同	同	同	中 谷 勝 見	同 西神楽4線20号11番地の236
同	同	同	稲 留 豊 樹	同 西神楽1線11号198番地の1
同	同	同	石 坂 昇	同 神居町上雨紛148番地
同	同	同	伊 藤 雅 典	同 西神楽4線14号15番地の1
同	同	同	稲 場 実 利	同 西神楽2線20号431番地の1
同	同	同	佐 藤 隆	同 西神楽3線22号527番地の1

同	同	同	森 好 春	同	神居町豊里95番地
同	同	同	渡 邊 征 一	同	上川郡東神楽町東1線1号10番地
同	同	同	田 中 康 明	同	美瑛町字旭中央
同	同	監 事	吉 田 愼 一	同	旭川市西神楽1線9号157番地の1
同	同	同	宮 本 豊	同	上川郡東神楽町10号南17番地

北海道告示第650号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定により、令和元年9月17日、新えべつ土地改良区を行う土地改良（維持管理）事業の土地改良事業計画の変更を認可した。

令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第651号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、道営土地改良（陸別地区（区画整理、暗渠排水））事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道十勝総合振興局に備え置いて、令和元年10月2日から20日間、一般の縦覧に供する。

令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第652号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

- 1 解除予定保安林の所在場所 恵庭市（国有林。次の図に示す部分に限る。）
 - 2 保安林として指定された目的 水源の涵養
 - 3 解除の理由 道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部林務局治山課及び恵庭市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第653号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

- 1 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 函館市（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島総合振興局産業振興部林務課及び函館市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第654号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定による通知があった。

令和元年10月1日

北海道知事 鈴木直道

- 1 (1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 三笠市（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 2 (1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 三笠市（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法

- (ア) 次の森林については、主伐に係る立木の伐採を禁止する。
三笠市（次の図に示す部分に限る。）
- (イ) その他森林については、主伐は、択伐による。
- (ウ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- (エ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課及び三笠市役所に備え置いて縦覧に供する。）

道立病院局告示

北海道道立病院局告示第22号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和元年10月1日

北海道病院事業管理者 鈴木信寛

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
パーソナルコンピュータの賃貸借 一式（1月当たりの単価） 25台分
- 2 落札を決定した日
令和元年9月4日
- 3 落札者の氏名及び住所
 - (1) 氏名 富士通リース株式会社
 - (2) 住所 東京都千代田区神田練堀町3番地
- 4 落札金額
60,610円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
令和元年7月23日付け北海道道立病院局告示第18号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名称 北海道道立病院局病院経営課
 - (2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

道教育庁教育局告示

北海道教育庁石狩教育局告示第20号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和元年10月1日

北海道教育庁石狩教育局長 堀本厚

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

ア 道立学校パーソナルコンピュータの購入（高等学校1）	一式	36台分
イ 道立学校パーソナルコンピュータの購入（高等学校2）	一式	48台分
ウ 道立学校パーソナルコンピュータの購入（高等学校3）	一式	38台分
エ 道立学校パーソナルコンピュータの購入（高等学校4）	一式	44台分
オ 道立学校パーソナルコンピュータの購入（高等学校5）	一式	36台分
カ 道立学校パーソナルコンピュータの購入（特別支援学校1）	一式	35台分
キ 道立学校パーソナルコンピュータの購入（特別支援学校2）	一式	39台分
ク 道立学校パーソナルコンピュータの購入（特別支援学校3）	一式	23台分

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 納入期限 令和2年1月14日（火）

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成30年北海道告示第721号に規定する物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達をする物品に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- (5) 当該調達をする物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和元年10月1日（火）から同月15日（火）まで（日曜日、

土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎7階共用C会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室）

(2) 入札日時 令和元年10月24日（木）午前10時（送付による場合は、同月23日（水）午後4時まで）に必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

また、北海道教育庁石狩教育局のホームページ（<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ikk>）においてダウンロードすることができる。

8 一連の調達契約に関する事項

(1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期

ア 名称及び数量

(ア) 学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 一式 42台分

(イ) 学習用タブレット等の賃貸借 一式 40台分

イ 予定時期 令和元年11月頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

(2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

平成31年4月12日付け北海道教育庁石狩教育局告示第51号

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室

(2) 所在地 郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目

(3) 電話番号 011-204-5872

12 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured :

a Personal Computer (high school 1) 36 sets

b Personal Computer (high school 2) 48 sets

c Personal Computer (high school 3) 38 sets

d Personal Computer (high school 4) 44 sets

e Personal Computer (high school 5) 36 sets

f Personal Computer (special education school 1) 35 sets

g Personal Computer (special education school 2) 39 sets

h Personal Computer (special education school 3) 23 sets

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., October 24, 2019

(If mailed, bids must arrive no later than 4 : 00 P.M., October 23, 2019)

C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Ishikari District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8549 Japan

Phone : 011-204-5872

北海道教育庁上川教育局告示第11号

令和元年北海道教育庁上川教育局告示第10号（特定調達契約に係る入札の公告）の一部を次のように改正する。

令和元年10月1日

北海道教育庁上川教育局長 河野秀平

1の(1)のアの事項中「パーソナルコンピュータ（上川A地区）一式 53台分」を「パーソナルコンピュータ（上川A地区）一式 54台分」に改める。

1の(1)のイの事項中「パーソナルコンピュータ（上川B地区）一式 48台分」を「パーソナルコンピュータ（上川B地区）一式 50台分」に改める。

12のAのaの事項中「Personal Computer Kamikawa A area 53 sets」を「Personal Computer Kamikawa A area 54 sets」に改める。

12のAのbの事項中「Personal Computer Kamikawa B area 48 sets」を「Personal Computer Kamikawa B area 50 sets」に改める。